



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
東

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所
コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,425	1.3	1,761	25.6	1,780	25.9	1,298	48.9
28年3月期	34,977	3.5	1,402	△6.8	1,414	△4.8	871	△24.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,819百万円(214.9%) 28年3月期 577百万円(△58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.94	—	14.8	6.3	5.0
28年3月期	54.35	—	11.3	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,919	9,636	33.3	600.77
28年3月期	27,410	7,928	28.9	494.29

(参考) 自己資本 29年3月期 9,636百万円 28年3月期 7,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,646	△993	△744	3,670
28年3月期	1,349	△1,774	202	2,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	12.9	1.5
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	8.6	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		11.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 特別配当 2.00円
29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 特別配当 2.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,300	△3.2	1,450	△17.7	1,450	△18.6	1,000	△23.0	62.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,100,000株	28年3月期	16,100,000株
29年3月期	60,403株	28年3月期	58,932株
29年3月期	16,040,740株	28年3月期	16,042,167株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、生産、輸出や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米国の通商政策、欧州の政治動向に関する懸念、新興国の景気停滞、中国経済減速による影響など、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共投資に底堅い動きがみられたものの、引き続き地域による需要格差が残る状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新中期3ヵ年経営計画の初年度となる当連結会計年度において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比1.3%増加の35,425百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比25.6%増加の1,761百万円余、連結経常利益は前年同期比25.9%増加の1,780百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比48.9%増加の1,298百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比6.1%減少の21,161百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が低調に推移したことにより、前年同期比10.0%減少の11,841百万円余となりました。また、建設機械関連レンタルは、前年同期比2.2%減少の3,705百万円余、建設機械関連サービスにおいては、前年同期比0.2%増加の5,613百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比19.4%増加の12,200百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力製品が好調であったことから、前年同期比46.8%増加の7,180百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したことから、前年同期比32.0%増加の1,529百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比8.7%減少の2,337百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比28.4%減少の1,152百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.5%増加の1,235百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比19.4%減少の827百万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円余増加し15,791百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が916百万円余、現金及び預金が908百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円余増加し13,128百万円余となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,509百万円余増加し28,919百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,930百万円余減少し13,467百万円余となりました。これは主に、買掛金が452百万円余、短期借入金が1,792百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円余増加し5,815百万円余となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円余減少し19,283百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,707百万円余増加し9,636百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が1,186百万円余、その他有価証券評価差額金が482百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.3%(前連結会計年度末は28.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて908百万円増加し3,670百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,646百万円余(前年同期は1,349百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,776百万円余、及び減価償却費2,041百万円余の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△993百万円余(前年同期は△1,774百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△744百万円余(前年同期は202百万円余)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出224百万円余、及び設備関係割賦債務の返済による支出366百万円余によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動を注視する必要があるものの、引き続き復旧復興・防災減災、東京オリンピックに向けた需要による設備投資の増加などから、景況感は衰えないとみられています。

しかし、当社グループが関係する建設業界は、民間設備投資においては緩やかな増加が見込まれるものの、引き続き地域別には需要格差が残ると思われることから、当社グループを取り巻く市場環境は不透明感の強い状況が続くと予測されます。

このように厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高34,300百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,566	3,690,603
受取手形及び売掛金	8,083,343	9,000,200
たな卸資産	2,895,294	2,471,778
繰延税金資産	215,641	239,464
未収入金	624,535	398,063
その他	41,901	43,669
貸倒引当金	△60,605	△52,382
流動資産合計	14,582,677	15,791,396
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,102,994	15,187,127
減価償却累計額	△10,535,434	△11,104,417
貸与資産(純額)	4,567,560	4,082,710
建物及び構築物	7,919,295	7,939,297
減価償却累計額	△5,915,993	△6,025,879
建物及び構築物(純額)	2,003,301	1,913,417
機械装置及び運搬具	2,119,335	2,234,184
減価償却累計額	△1,676,493	△1,681,450
機械装置及び運搬具(純額)	442,842	552,734
土地	2,752,454	2,752,209
リース資産	1,531,387	1,698,263
減価償却累計額	△380,341	△471,938
リース資産(純額)	1,151,046	1,226,325
その他	763,423	765,953
減価償却累計額	△590,334	△628,161
その他(純額)	173,089	137,791
有形固定資産合計	11,090,294	10,665,187
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	40,473	51,663
その他	242	242
無形固定資産合計	81,863	93,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,063	2,278,191
その他	187,044	145,408
貸倒引当金	△61,387	△53,478
投資その他の資産合計	1,655,720	2,370,121
固定資産合計	12,827,877	13,128,362
資産合計	27,410,555	28,919,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,433,580	5,981,094
短期借入金	6,688,365	4,895,957
リース債務	316,109	454,207
未払法人税等	459,271	457,737
賞与引当金	430,830	507,243
役員賞与引当金	30,000	37,200
その他	1,040,119	1,134,344
流動負債合計	15,398,275	13,467,784
固定負債		
長期借入金	434,190	2,185,856
リース債務	890,255	837,634
繰延税金負債	168,929	339,334
退職給付に係る負債	2,014,803	2,029,165
その他	575,213	423,891
固定負債合計	4,083,392	5,815,881
負債合計	19,481,668	19,283,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	4,179,456	5,365,583
自己株式	△18,642	△19,145
株主資本合計	7,420,814	8,606,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,707	1,043,938
退職給付に係る調整累計額	△53,635	△14,283
その他の包括利益累計額合計	508,072	1,029,654
純資産合計	7,928,887	9,636,092
負債純資産合計	27,410,555	28,919,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,977,721	35,425,049
売上原価	28,709,900	28,646,058
売上総利益	6,267,821	6,778,990
販売費及び一般管理費	4,864,923	5,017,220
営業利益	1,402,897	1,761,770
営業外収益		
受取利息	6,166	6,280
受取配当金	48,697	48,989
為替差益	7,172	—
不動産賃貸料	13,415	13,538
契約解約金	—	22,388
その他	37,896	36,714
営業外収益合計	113,349	127,912
営業外費用		
支払利息	63,561	54,869
為替差損	—	23,073
手形売却損	16,659	15,389
その他	21,421	15,479
営業外費用合計	101,641	108,811
経常利益	1,414,605	1,780,870
特別利益		
固定資産売却益	—	2,049
特別利益合計	—	2,049
特別損失		
固定資産除却損	8,619	5,910
減損損失	7,009	545
特別損失合計	15,628	6,456
税金等調整前当期純利益	1,398,976	1,776,464
法人税、住民税及び事業税	530,281	529,794
法人税等調整額	△3,171	△51,744
法人税等合計	527,109	478,050
当期純利益	871,866	1,298,414
親会社株主に帰属する当期純利益	871,866	1,298,414

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	871,866	1,298,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298,971	482,230
退職給付に係る調整額	5,060	39,352
その他の包括利益合計	△293,911	521,582
包括利益	577,955	1,819,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,955	1,819,996
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	3,419,905	△16,986	6,662,919	860,679	△58,696	801,983	7,464,902
当期変動額									
剰余金の配当			△112,315		△112,315				△112,315
親会社株主に帰属する当期純利益			871,866		871,866				871,866
自己株式の取得				△1,655	△1,655				△1,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△298,971	5,060	△293,911	△293,911
当期変動額合計	—	—	759,551	△1,655	757,895	△298,971	5,060	△293,911	463,984
当期末残高	3,160,000	100,000	4,179,456	△18,642	7,420,814	561,707	△53,635	508,072	7,928,887

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	4,179,456	△18,642	7,420,814	561,707	△53,635	508,072	7,928,887
当期変動額									
剰余金の配当			△112,287		△112,287				△112,287
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298,414		1,298,414				1,298,414
自己株式の取得				△503	△503				△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						482,230	39,352	521,582	521,582
当期変動額合計	—	—	1,186,127	△503	1,185,623	482,230	39,352	521,582	1,707,205
当期末残高	3,160,000	100,000	5,365,583	△19,145	8,606,437	1,043,938	△14,283	1,029,654	9,636,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,976	1,776,464
減価償却費	2,042,887	2,041,625
減損損失	7,009	545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,121	△16,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,480	76,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,623	53,713
受取利息及び受取配当金	△54,864	△55,269
支払利息	63,561	54,869
為替差損益 (△は益)	△958	—
有形固定資産除却損	8,619	5,910
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,224,088	△916,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△701,239	456,839
未収入金の増減額 (△は増加)	86,773	226,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	279,843	△650,144
未払費用の増減額 (△は減少)	13,522	17,871
前受金の増減額 (△は減少)	△48,464	8,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96,120	125,956
その他	△39,256	△26,896
小計	1,800,183	3,184,726
利息及び配当金の受取額	54,864	55,269
利息の支払額	△63,409	△54,993
法人税等の支払額	△442,206	△538,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,431	2,646,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,725,098	△953,149
有形固定資産の売却による収入	—	2,050
無形固定資産の取得による支出	△22,001	△7,569
投資有価証券の取得による支出	△17,659	△68,170
投資有価証券の売却による収入	—	600
貸付けによる支出	△14,539	△10,470
貸付金の回収による収入	11,655	13,257
その他	△6,742	29,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,385	△993,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,272,904	△2,049,283
長期借入れによる収入	100,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△498,472	△691,458
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,655	△503
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△190,733	△224,786
設備関係割賦債務の返済による支出	△366,967	△366,168
配当金の支払額	△112,315	△112,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,760	△744,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,235	908,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,801	2,762,566
現金及び現金同等物の期末残高	2,762,566	3,670,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,548,257	10,220,921	1,181,672	33,950,851	1,026,869	34,977,721	—	34,977,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,957	696,107	117	797,182	525,579	1,322,761	△1,322,761	—
計	22,649,215	10,917,028	1,181,790	34,748,034	1,552,448	36,300,483	△1,322,761	34,977,721
セグメント利益又は損 失(△)	1,578,099	746,514	88,560	2,413,175	△214,371	2,198,803	△795,905	1,402,897
セグメント資産	11,924,150	7,619,332	1,533,778	21,077,261	902,554	21,979,815	5,430,739	27,410,555
その他の項目								
減価償却費	1,310,577	109,727	411,149	1,831,454	50,676	1,882,131	75,755	1,957,887
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,343,404	157,462	454,819	1,955,686	70,609	2,026,296	65,619	2,091,915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△795,905千円には、連結消去に伴う調整額△7,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,973千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,430,739千円には、セグメント間の債権消去△36,903千円、棚卸資産の調整額△8,972千円、固定資産の調整額△287千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,476,903千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,619千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,161,553	12,200,530	1,235,083	34,597,166	827,883	35,425,049	—	35,425,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,651	797,312	37	895,001	478,538	1,373,539	△1,373,539	—
計	21,259,204	12,997,842	1,235,120	35,492,167	1,306,421	36,798,589	△1,373,539	35,425,049
セグメント利益又は損 失(△)	1,522,060	1,093,324	92,673	2,708,058	△73,777	2,634,280	△872,510	1,761,770
セグメント資産	11,825,332	7,630,950	1,513,314	20,969,597	932,054	21,901,651	7,018,107	28,919,759
その他の項目								
減価償却費	1,375,097	122,515	415,349	1,912,962	51,962	1,964,925	76,700	2,041,625
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,093,639	210,181	386,641	1,690,462	69,881	1,760,343	22,733	1,783,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△872,510千円には、連結消去に伴う調整額△38,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△834,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,018,107千円には、セグメント間の債権消去△50,681千円、棚卸資産の調整額△11,642千円、固定資産の調整額△163千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,080,594千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,733千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	6,462	546	7,009

(注) 1. 「その他」の金額は、子会社に係るものであります。
2. 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	545	545

(注) 1. 「その他」の金額は、子会社に係るものであります。
2. 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	494.29円	600.77円
1株当たり当期純利益金額	54.35円	80.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	871,866	1,298,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	871,866	1,298,414
期中平均株式数(株)	16,042,167	16,040,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。